

年頭にあたり

北海道農業協同組合中央会会長 飛田 稔 章



組合員をはじめJA役職員の皆様方が、希望に満ちた平成25年の新春をご家族とともに迎えられたことを心からお慶び申し上げます。

昨年の北海道農業は、一部地域での豪雪の影響などにより農作業の遅れなどがありました。その後比較的天候に恵まれ、降雪被害や台風による被害などによって地域や作目による差はあるものの、組合員・JAの努力が報われ、総体的には豊穰の出来秋となりました。

さて、平成23年の東日本大震災から2年が経とうとしておりますが、復興への道筋は決して容易なものとはなっており、また、原発事故の収束にも目途が立たず、全国の農業者や消費者は不安を抱

えています。

JAグループは、被災地の復興に向けてあらゆる支援を続けていくこと、安全・安心な農畜産物を安定的に消費者の皆様にお届けすることに今こそ協同組合の精神である「絆」を大切にすべく、価値観のもとで、総力を挙げて取り組むことが必要です。

なお、今冬は電力不足の可能性から、北海道では今夏の取り組み同様に7%以上の節電目標が設定されました。

もし万が一にも計画停電となつた場合には、相当の支障が生じることが危惧されることから、JAグループ北海道として節電に取り組んでいく必要がありますので、皆様方のご理解とご協力をお願い致します。

さて、本年は『協同活動でつくる持続可能な農業と地域社会』を主題に開催した第27回JA北海道大会決議事項の実践初年を迎えます。本大会は向こう3カ年間のJAグループ北海道の目指すべき方向を決定し、これを内外に表明するとともに組合員ならびに役職

員の意識高揚を図り、総力を結集して決議事項の実践を図ろうとするものです。

大会決議事項の「持続可能な北海道農業の実現」では、日本の食料基地北海道として、安全・安心な農畜産物を生産し、安定的に消費者に提供するという使命を果たすために、持続可能な北海道農業の実現に向けて、必要な農業政策を国に求めていくとともに、自らも農業生産を担う多様な担い手の確保・育成、農業生産に意欲を持つて取り組める農業所得の拡大、食の安全・安心対策の実施と環境に配慮した農業の実践に取り組むことを決議しました。

一方、「次代を担う協同の実践」では、JAグループ北海道の組織・事業・経営において、JAの経営を担う次世代の担い手の正組合員加入を促進し、次代に向けてともに協同活動に取り組むこと、地域におけるライフラインの一翼を担うものとして、総合事業体の強みを生かし、組合員・利用者（地域住民）から高い満足度を得られるサービスを提供するため、自らがさらなる経営の健全性向上に取り組むこと、加えて、組織を支える人づくりとJAグループ北海道への理解醸成に向け広報活動に積

極的に取り組むことを決議しました。

また、TPP交渉参加断固阻止に関しては、多くの関係機関と連携の上、理解促進運動を継続し、組織の総力を結集し不転の決意で徹底して闘うことを特別決議として再確認しました。

大会決議に基づく基本目標の具体的成果に向け、JAグループ北海道の総力を挙げて取り組みましよう。

今後、景気の低迷や農業貿易交渉等の進展によっては、農業への影響が大きく懸念されますが、全道の組合員の皆様をはじめJA役員が『一人は万人のために、万人は一人のために』という協同組合の理念をよりどころにして、JAへの結集を強め協同運動を強力に展開することにより、この苦境を打開し未来を切り開くものと確信しております。

本年も災害がなく、豊穰の秋を迎えることができ、北海道農業の発展と成長を目指し、飛躍の年となりますよう心から祈念申しあげ、新年にあたってのご挨拶と致します。

